塩尻市子どもの貧困対策推進計画（案）及び塩尻市若者支援プラン（案）に対するパブリックコメントの結果について

塩尻市子どもの貧困対策推進計画（案）及び塩尻市若者支援プラン（案）に対するパブリックコメントを実施したところ、市民の皆様から貴重な御意見をお寄せいただき、ありがとうございました。

お寄せいただいた御意見について、各計画案等における考え方を次により、公表します。

1 パブリックコメント概要

- (1) 意見募集期間 令和3年12月28日（火）から令和4年1月17日（月）まで
- (2) 担当部署 こども教育部家庭支援課
- (3) 資料の公表場所 市役所（家庭支援課）窓口、各支所及び市ホームページにて公表
- (4) 意見の提出方法 書面、郵送、FAX 及び電子メールによる

2 意見の提出件数 3件（3人）

3 いただいた御意見及び塩尻市の考え方

No.		意見等の内容	各計画案等における考え方
1	全体	<p>○若者支援については、現存する元気っ子応援事業をさらに活用させていくような印象を受けたが、元気っ子応援事業で支援している子どもを長期的にみていく、ということか。</p> <p>○引きこもった方、特性のある方を病院に繋ぐことも大事かと思うが、なぜ引きこもったかは本人の特性だけとは限らないと思う。不登校、ひきこもりになった原因はあがっていると思うので、その原因を無くしていく策もとる必要がある。</p> <p>○貧困について、経済的支援は分かりやすく、また、その場その場で助かるが、金銭援助で根本から解決できる人は限られていると思う。貧困に陥った理由を連鎖させないために、現在貧困に悩む方とすべての子どもたちに、生きていくために必要なことも常に教えていってほしい。特に、貧しい人、周りから孤立した</p>	<p>○若者支援における早期の関わり方について</p> <p>塩尻市では、元気っ子応援事業により、子ども一人ひとりの成長、発達に応じた支援を実施しています。その他にも、福祉部門、教育部門（学校等を含む。）等と情報の連携を密にしながら、子どもたちそれぞれのニーズに合わせた支援を行っています。これらの取組をより一層強化するとともに、若者に対しても切れ目のないきめ細かな支援を届けてまいりたいと考えています。</p> <p>○不登校等に対する支援について</p> <p>不登校、ひきこもり等については、その原因が様々な理由によるものであることから、子ども、若者に関わる関係者の理解を促進するとともに、連携体制を整えてまいります。</p> <p>○貧困に対する支援について</p> <p>貧困に陥ってしまう理由も様々であ</p>

	<p>人（ひきこもり者、不登校者含む。）にはそういった意識や新しい流れが届きにくいと思う。</p> <p>○元気っ子応援事業では、子どもが育つ環境整備として、市民への啓発活動も合わせて実施していただきたい。また、十分な学校教育を受けられなかった方の社会復帰支援として、遅れた学習を取り戻すための策を実施していただきたい。</p> <p>○離婚前のトラブル時に、ホテル等に匿った後、安心して暮らせる場所に引っ越すなどの支援があつて欲しかった。公営住宅は安くて有難いが、地元にはゆかりのない者は保証人の確保に苦労する。</p>	<p>りますが、特に子どもにあつては、「学び」、「経験」、「進学、進路選択」などの支援を関係機関とともに実施し、未来を切り拓く力を育むよう、取り組んでまいります。</p> <p>○啓発活動について 子どもの貧困対策及び若者支援については、市民の皆さんの御理解が不可欠です。学校、支援団体、企業、地域等との一層の連携・協働の強化をしていながら、効果的な啓発活動を推進いたします。</p> <p>○一時避難時等の住居確保について 離婚前の一時避難等に際しては、個々の状況に応じて利用できる制度等の紹介などの支援を行っています。今後も相談窓口の周知等に努めてまいりたいと考えます。</p>
2	<p>子どもの貧困</p> <p>○本計画の上位計画である第5次塩尻市総合計画の実施期間が令和5年度までであるが、実施期間を令和6年度までを実施期間している子どもの貧困対策推進計画との整合はつくのか。</p> <p>○アンケート調査の対象が、小学5年生、中学2年生、高校2年生となっているが、それ以外の世代の状況は勘案されないのか。</p> <p>○アンケート結果から子どもの自己肯定感の低さがうかがえるとあるが、経済状況別で差が出ているとは言い難い。自己肯定感の低さは家庭の経済状況だけでなく、教育の中身が多くの影響を与えていると思う。</p> <p>○「子育てや貧困を家庭のみの責任にするのではなく」という文章に共感する。そのためにも困ったことがあつたら相談できる場所を子どもたちが知ること、そして、学校現場が</p>	<p>○計画の実施期間について 子どもの貧困対策推進計画は、子ども・子育て分野、とりわけ子どもの貧困対策のための計画であることから、子ども・子育て分野の計画である元気っ子育成支援プランとの整合を図るため、期間を同一のものとしています。また、総合計画はその期間を9年間とする計画であることから、3年ごとに見直しを行っていますが、子どもの貧困対策推進計画等の計画も、必要がある場合は適宜見直しを検討していきます。</p> <p>○アンケート調査の対象世帯について 今回実施したアンケート調査は、国の調査と同一の世代の子ども・保護者を対象に、可能な限り調査項目を合わせています。各調査項目について比較することで、本市における子</p>

訴えを聞き入れる体制づくりが重要であると考えます。

○指標の設定は、現在検討中であるとなっているが、どのような成果が生まれたのか客観的に判断するためにも早期の設定が必要。その上で、相談件数などの実数値だけでなく、どれだけの貧困家庭が減少したのか、子どもの実態に即した目標値としてほしい。

ども・子育て家庭の状況の効率的な把握を目指しています。

同時に、児童扶養手当受給認定世帯の保護者にアンケート調査を実施することで、0歳から18歳までの子どもを持つご家庭の状況の把握も行いました。

○子どもの自己肯定感の低さについて

国の調査や学術研究等では、家庭の経済状況が子どもの自己肯定感に影響を与えるという相関関係が示されていますが、今回市内で実施したアンケートの結果からは有意な差が見受けられませんでしたので該当箇所を除くこととしました。

○悩みを受け止める環境の整備について

子どもに関わる学校等への周知を強化するほか、相談体制の強化を整えてまいります。

○指標の設定について

パブリックコメントの段階では、指標の一部について「検討中」としていましたが、評価指標、参考数値及び活動指標について、令和6年度終了地点の目標値を設定しました。

<p>若者</p>	<p>○計画の題名について、以前新聞で計画策定の記事を見たときは「子ども・若者育成支援計画」となっていたが、題名を変更とした理由は何か。計画内の基本目標や施策体系の中では義務教育期からの切れ目のない早期支援とあるので、題名にも「子ども」の文言を加え、支援対象年齢を義務教育期から40歳未満とすべきだと思う。</p> <p>○計画内で、塩尻市における引きこもり状態にある者の人数が正確に把握されていないとあるが、正確な人数が把握されていない中で計画のみ先行していいのか。当事者や家族の声をくみ取る仕組みを充実させてほしい。</p> <p>○資料にもあるように引きこもりの原因の一つに不登校があるが、義務教育の段階で不登校対策を充実させることで、将来の引きこもりの減少につながる。相談を受けるだけでなく、子どもの状況に合わせた実際の支援ができる支援者を増やすことが重要ではないかと思う。</p> <p>○相談職員の資質向上に関する取組には期待する。</p> <p>○計画内の支援者の声では、「インターネットから様々な情報が取れるようになっており、家族会のような取組のニーズは少なくなっている」とあるが、同じ経験や立場の人と共有したいという考えの人は多いと思う。当事者や家族が社会から孤立しないためにも、思いを吐き出し、共感できる場は重要。</p>	<p>○計画の題名について</p> <p>本プランは、「子ども・若者育成支援推進法」及び同法に基づく「子ども・若者育成支援推進大綱」を受け、策定されたものです。同法及び同大綱においては、若者を取り巻く諸問題が幅広く取り上げられており、本市における既存の計画等で対応しているものもあります。その中で、今後支援体制の充実が急務であるひきこもりなどの困難を抱える若者の支援に焦点を当てた計画としました。また、18歳までの支援については、元気っ子育成支援プラン、教育振興基本計画、子どもの貧困対策推進計画で対応しています。</p> <p>○塩尻市のひきこもりの者の実数について</p> <p>ひきこもりの者の正確な数の把握は困難であることから相談体制の充実と啓発の強化により支援につながる体制作りを推進してまいります。</p> <p>○義務教育期からの不登校対策について</p> <p>支援者の質及び量の充実は、義務教育期にかかわらず、子ども・若者支援全体を通して必要であると考えます。各機関、学校現場等と共に取り組んでまいります。</p> <p>○家族会の在り方について</p> <p>家族のニーズを勘案し、家族会の形を検討していくという表現に変更します。</p>
-----------	---	---

3	その他	<p>○日の出保育園の増築と病後児保育所の併設の話を聞いてとても期待している。それに伴い、予約システムの迅速化と利用時間の拡充を検討してほしい。</p> <p>○現在小学3年生までとしている病児・病後児保育の対象年齢をできれば6年生まで引き上げてほしい。高学年であっても障がいを持つ子を一人で家に残すことは不安。</p>	<p>○予約システムの導入、利用時間の拡充、対象学年の拡充につきましては、費用負担、運営面等の課題もあるため、近隣市町村の状況や市内におけるニーズを確認したうえで、研究・検討を重ねてまいります。</p>
---	-----	--	---